

新型コロナウイルス感染症による 関係業界への影響について

（令和6年11月末時点まとめ）

令和7年1月

国土交通省

【令和6年11月末時点まとめ】

調査対象

- ・ 宿泊、旅行
- ・ 乗合バス、貸切バス
- ・ タクシー
- ・ 航空
- ・ 鉄道
- ・ 内航旅客船

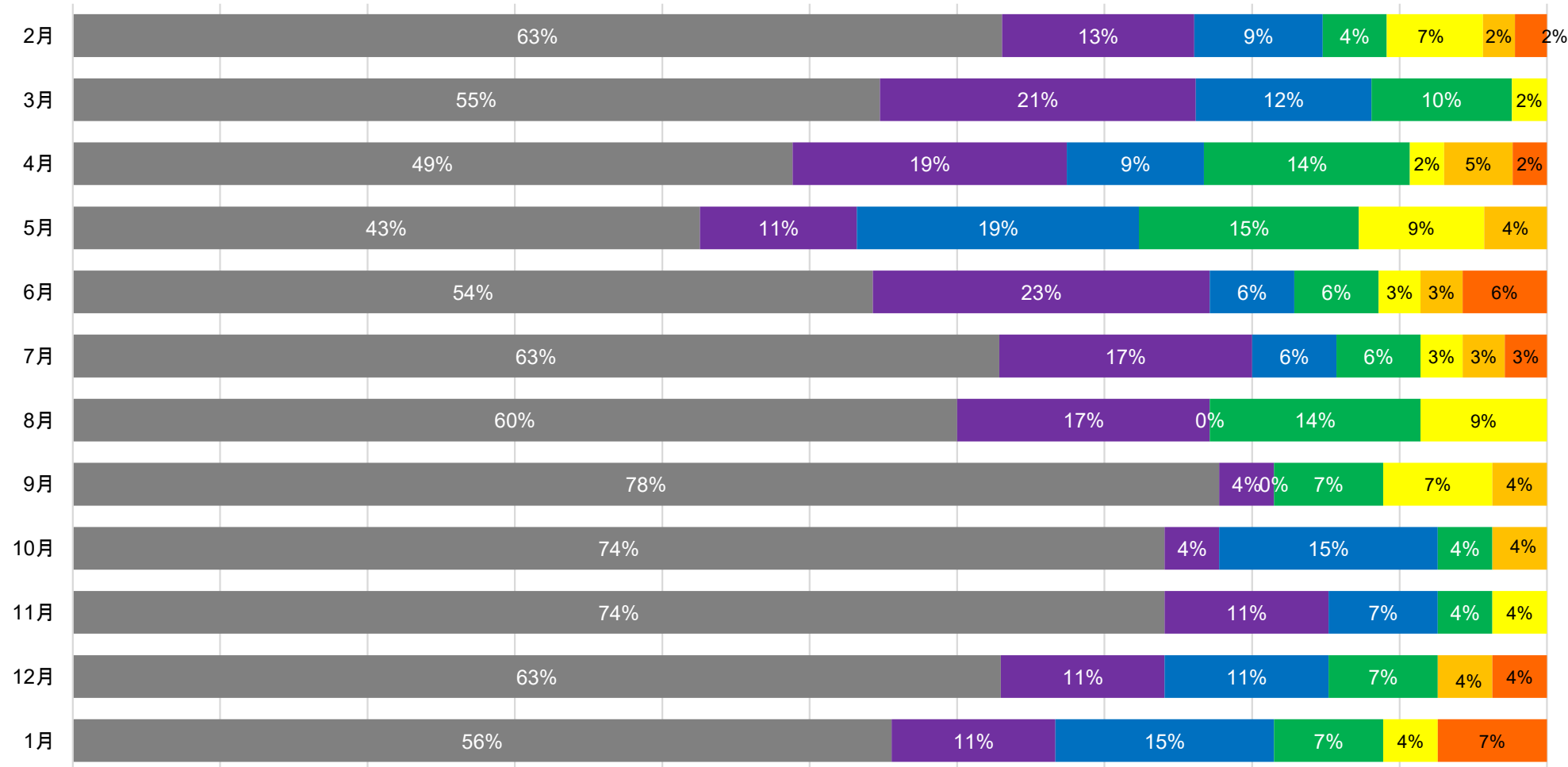
主な調査項目

- ・ 売上
- ・ 輸送人員、予約状況等
- ・ 資金繰り状況
- ・ 事業者の意見・要望

今回の調査をもって、公表は終了させていただきます。

○ 売上金額について、2019年同月比で30%以上減少と回答した施設は、9月は11%、10月は4%、11月は4%となった。

○売上金額（2019年同月比）（9月～11月は今回調査分、12月・1月は見込み）



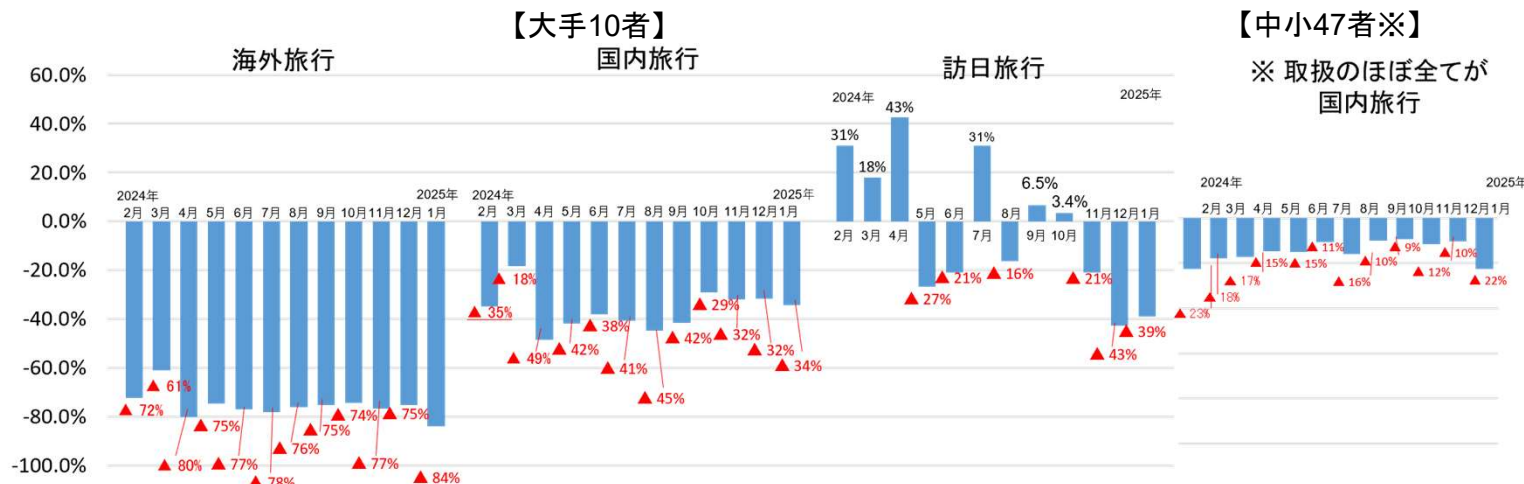
■ 1. 影響なし ■ 2. 0%～10%程度 ■ 3. 10%～20%程度 ■ 4. 20%～30%程度 ■ 5. 30%～50%程度 ■ 6. 50%～70%程度 ■ 7. 70%以上

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（旅行）

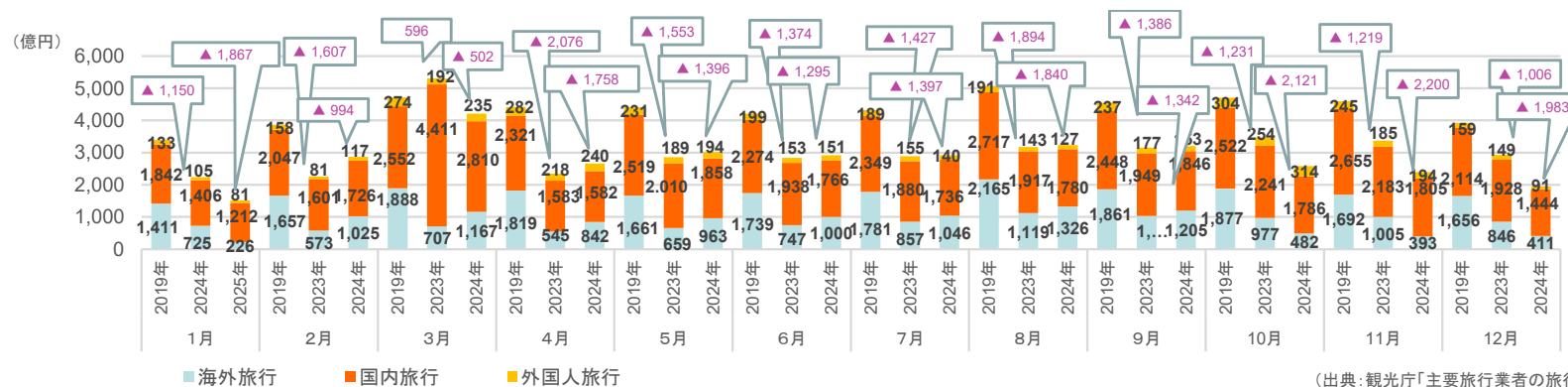
○大手旅行会社の予約人員については、対2019年11月同月比で国内旅行は32%減、訪日旅行は21%減、海外旅行は77%減となった。

○中小旅行会社の予約人員については、対2019年11月同月比12%減となった。

○予約人員（2019年同月比）（2024年12月、2025年1月は見込み）



（参考：主要旅行業者総取扱額）※2024年10月以降は予測値

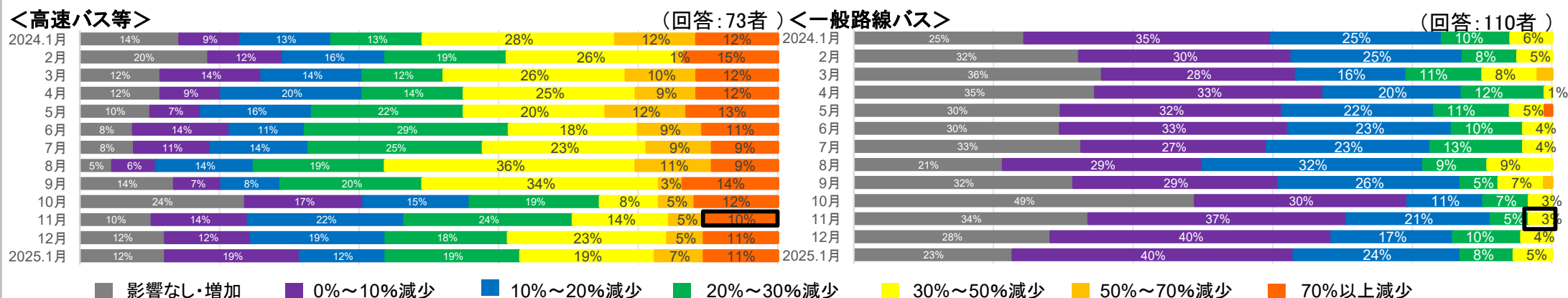


（出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」より（一社）日本旅行業協会作成）

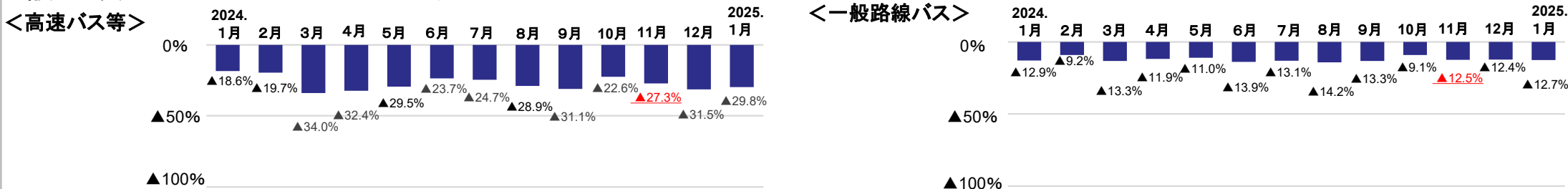
※調査方法：日本旅行業協会、全国旅行業協会経由で、大手10者、中小47者に影響をヒアリング

- 高速バス等については、11月の運送収入70%以上減の事業者が全体の10%、輸送人員が27.3%減となるなど、厳しい状況が継続。
- 一般路線バスについても、運送収入が30%以上減の事業者が3%、輸送人員が12.5%減となるなど、厳しい状況が継続。
- 12月以降も、高速バス等、一般路線バス共に、引き続き厳しい状況となる見通し。

○運送収入（2019年同月比）（12・1月は見込み）



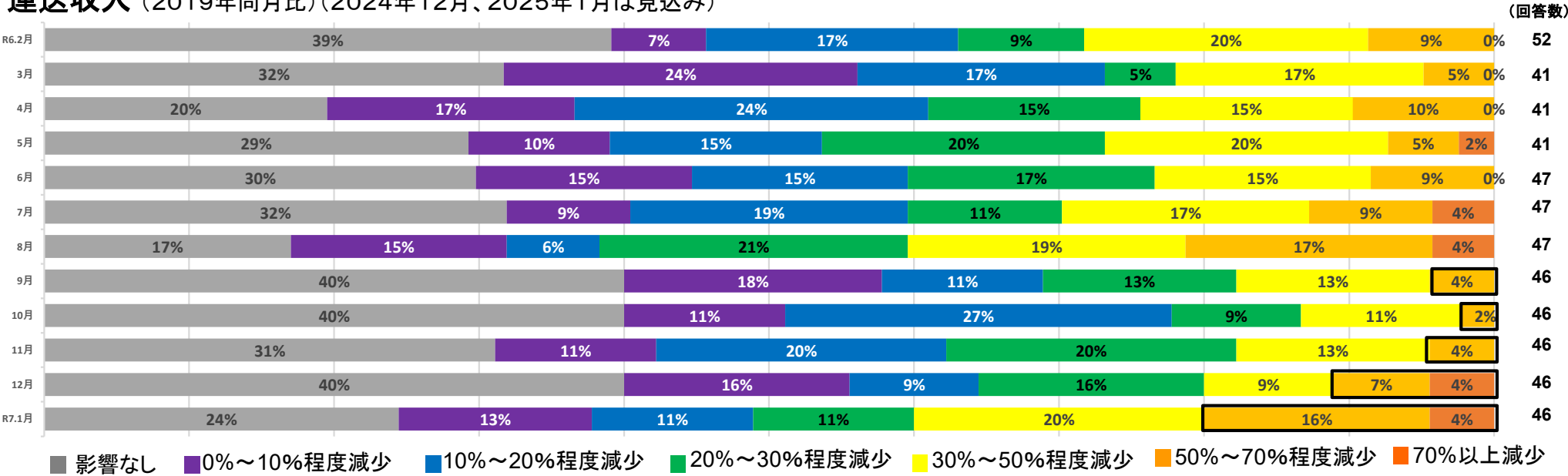
○輸送人員（2019年同月比）（12・1月は見込み）



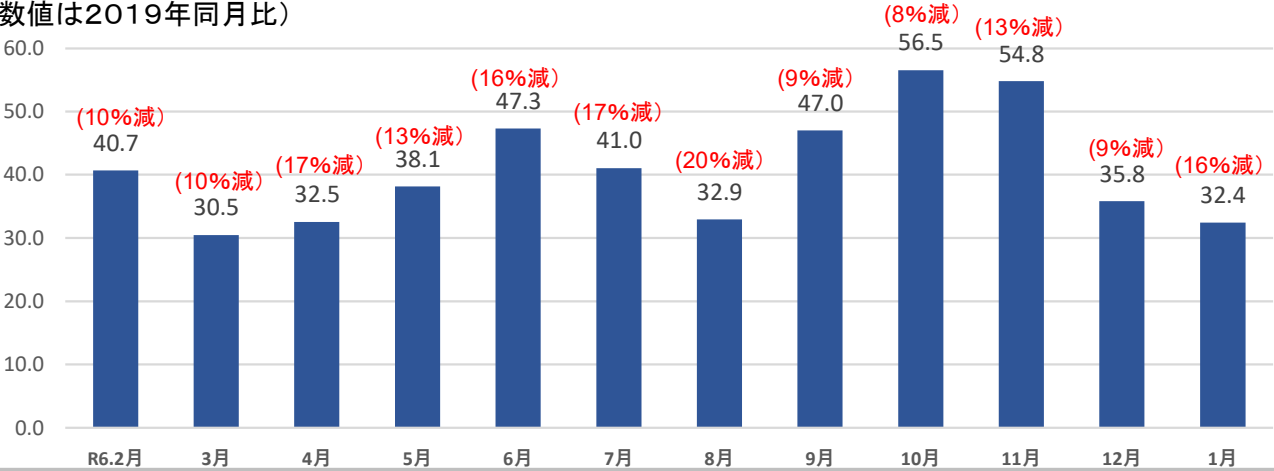
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（貸切バス）

○ R6.11月において、運送収入が50%以上減少した事業者は約5%であり、R6.12月以降も約1～2割の事業者が50%以上の運送収入減少を見込んでいることから、引き続き状況を注視する必要がある。

○ 運送収入（2019年同月比）（2024年12月、2025年1月は見込み）



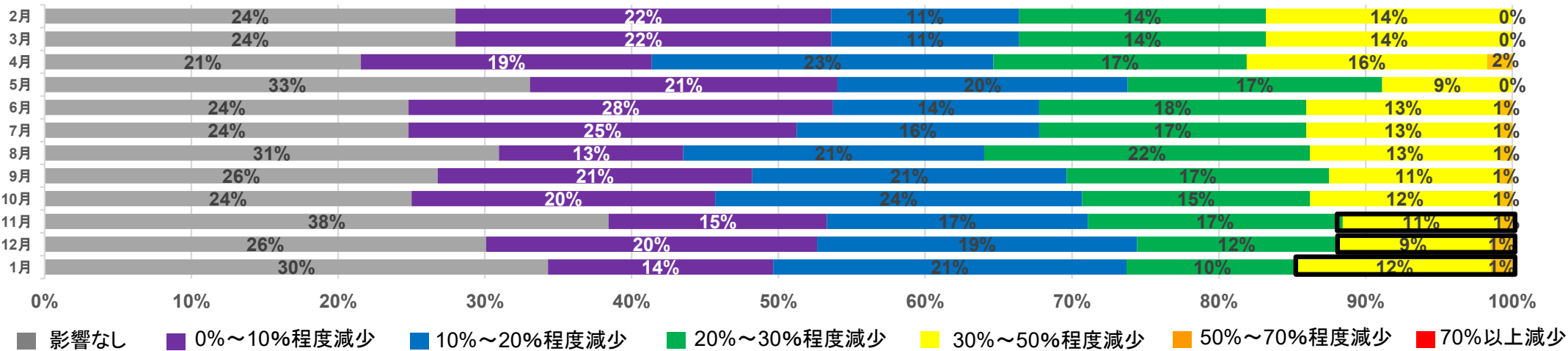
○ 実働率(%)（2024年12月、2025年1月は見込み）
（括弧内の数値は2019年同月比）



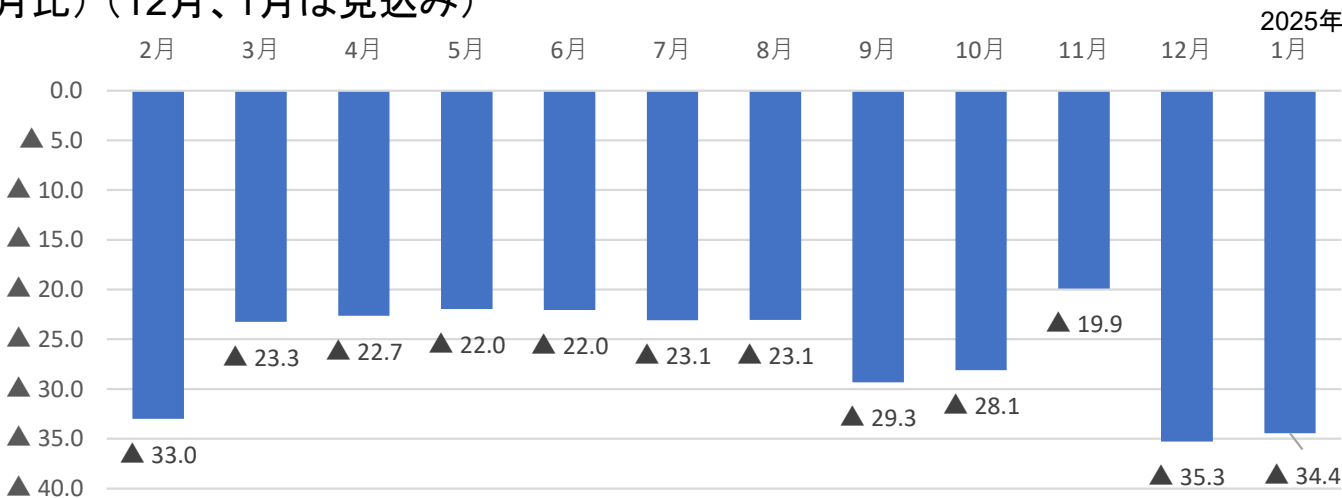
※調査方法：日本バス協会加盟貸切バス事業者（79者）に対して協会よりアンケート調査を実施。

○11月においては、運送収入が30%以上減の事業者12%、輸送人員が約20%減となるなど、依然として厳しい状況。
○令和6年12月以降、約1割の事業者が30%以上の運送収入減を見込むなど、引き続き厳しい状況となる見通し。

○ 運送収入（2019年同月比）（12月、1月は見込み） （回答：247者）



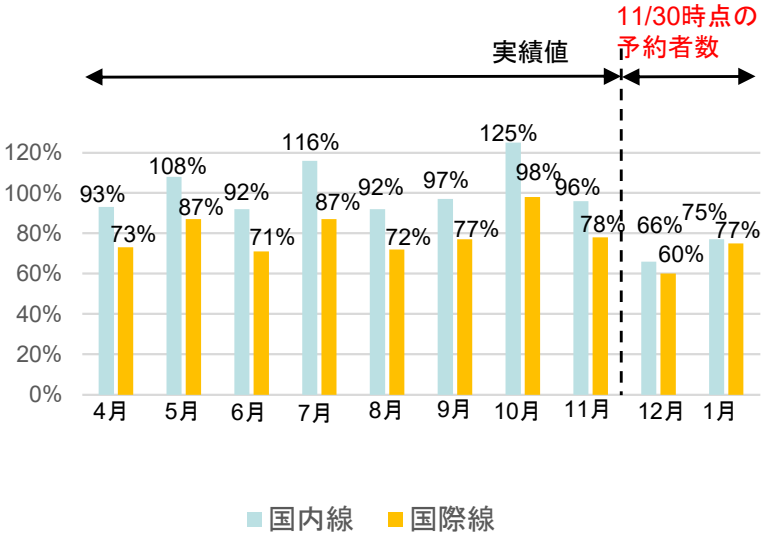
○輸送人員（2019年同月比）（12月、1月は見込み）



※調査方法：タクシー事業者247者に対して業界団体を通して影響を調査。調査時期：11月末時点での状況を調査。

- 国内線については、輸送人員は、11月は4%減、12月は34%減（見込み）、便数は、11月は2%増、12月は1%増となっており、需要は徐々に回復してきている状況。
- 国際線については、輸送人員は、11月は22%減、12月は40%減（見込み）、便数は、11月は18%減、12月は18%減となっており、依然として厳しい状況ではあるものの、需要は徐々に回復してきている状況。

○輸送人員（2019年同月比）



※リーマンショック時
国内線85%（2009年2月） 国際線78%（2009年6月）

※東日本大震災時
国内線76%（2011年3月） 国際線66%（2011年4月）

○便数（2019年同月比）

本邦社 国内線・国際線

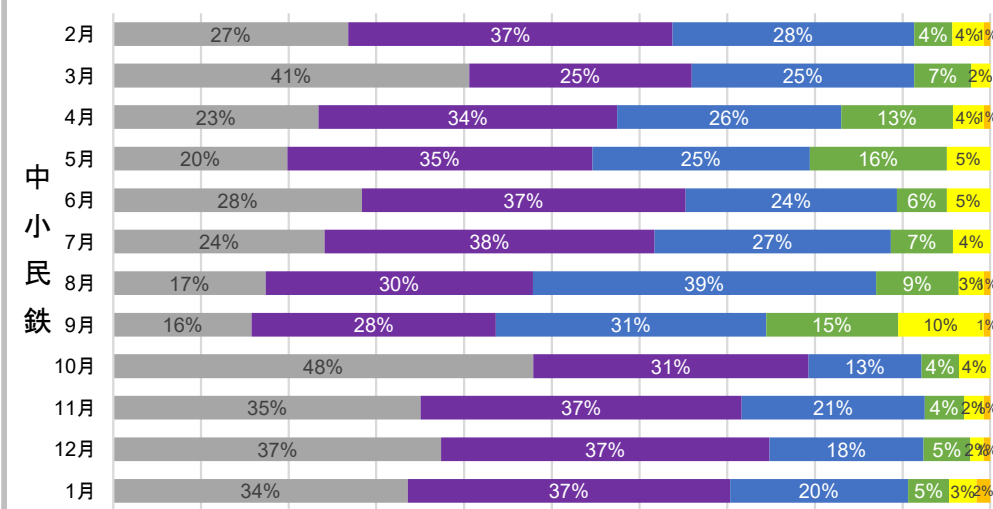
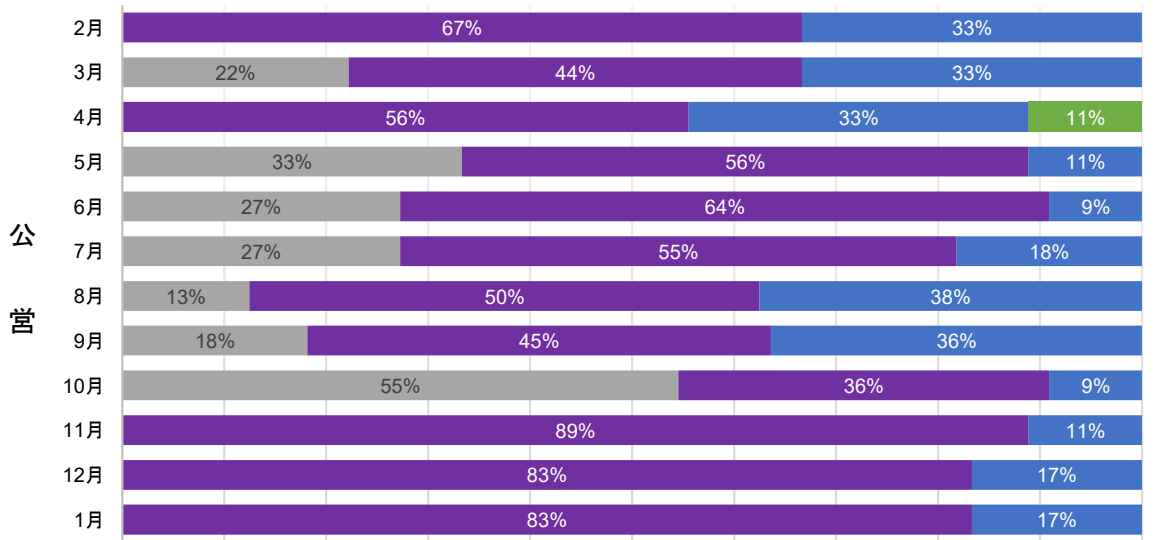
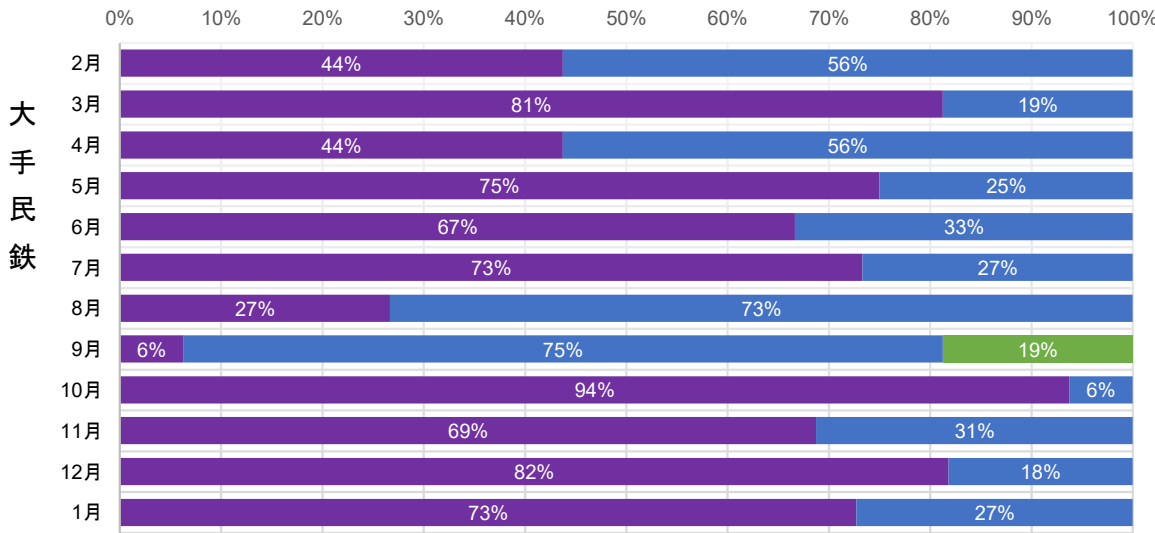
		10月第1週(9/29～10/5)	11月第1週(10/27～11/2)	12月第1週(12/1～12/7)
国内線	2019年当初計画	1074/日	1076/日	1067/日
	2024年当初計画	1094/日	1093/日	1083/日

		10月第1週(9/29～10/5)	11月第1週(10/27～11/2)	12月第1週(12/1～12/7)
国際線	2019年当初計画	1412/週	1369/週	1390/週
	2024年当初計画	1102/週	1124/週	1143/週

※調査方法：定期便運航者16者中16者に対して、本省にてヒアリング（JALグループ、ANAグループはグループで1者としてカウント）
※輸送人員及び旅客収入について、コロナの影響を排除するため、2021年1月より前々年（2019年）との比較としている。

○輸送人員については、50%以上減少と回答した事業者が、中小民鉄では2024年9月が2%、11月が1%となっており、大手民鉄、公営では該当なし。新幹線については、概ね回復してきている。

○輸送人員（2019年同月比）（12・1月は見込み） ※割合については、四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。



※調査方法：全174者（JR旅客会社6者、大手民鉄16者、公営11者、中小民鉄141者）に対して、地方運輸局経由で影響をヒアリング

(グラフ凡例)

■ 影響なし	■ 0~10%程度減	■ 10~20%程度減	■ 20~30%程度減
■ 30~50%程度減	■ 50~70%程度減	■ 70~100%程度減	

○JR（新幹線等）の輸送人員（直近の実績）
※対2018年比（北海道・山陽新幹線・瀬戸大橋線は、2019年比）

北海道新幹線	東北・上越・北陸新幹線	東海道新幹線
7%増 (11/1~30)	3%減 (10/1~31)	±0% (11/1~30)
山陽新幹線	瀬戸大橋線	九州新幹線
2%減 (10/1~31)	8%減 (10/1~31)	2%減 (11/1~30)

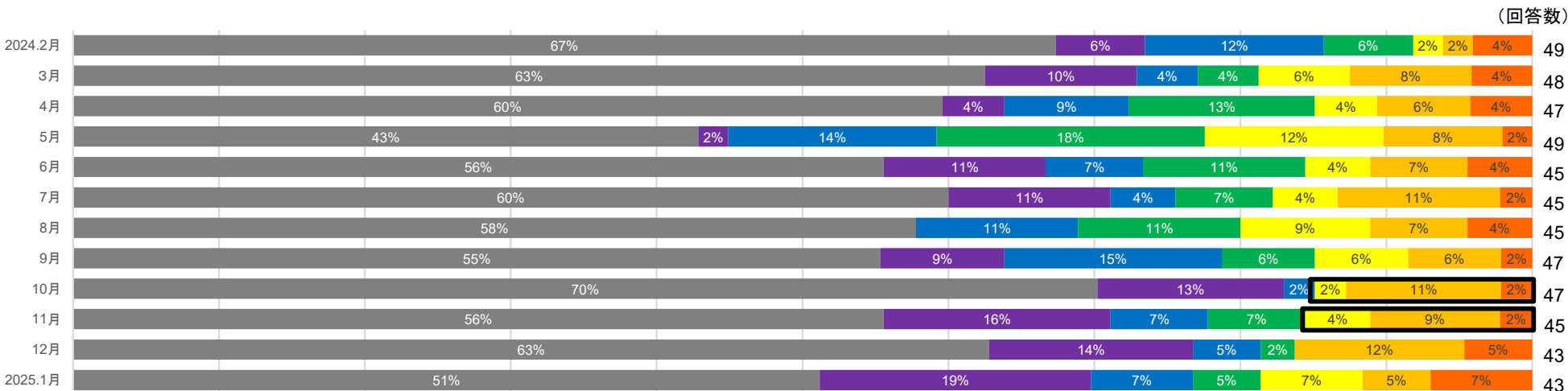
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（内航旅客船）

- 観光船について、運送収入が30%以上減少した事業者が11月は約16%と、10月と比較し微増している。
- 観光船以外について、運送収入が30%以上減少した事業者が11月は5%と、10月と比較し増加している。

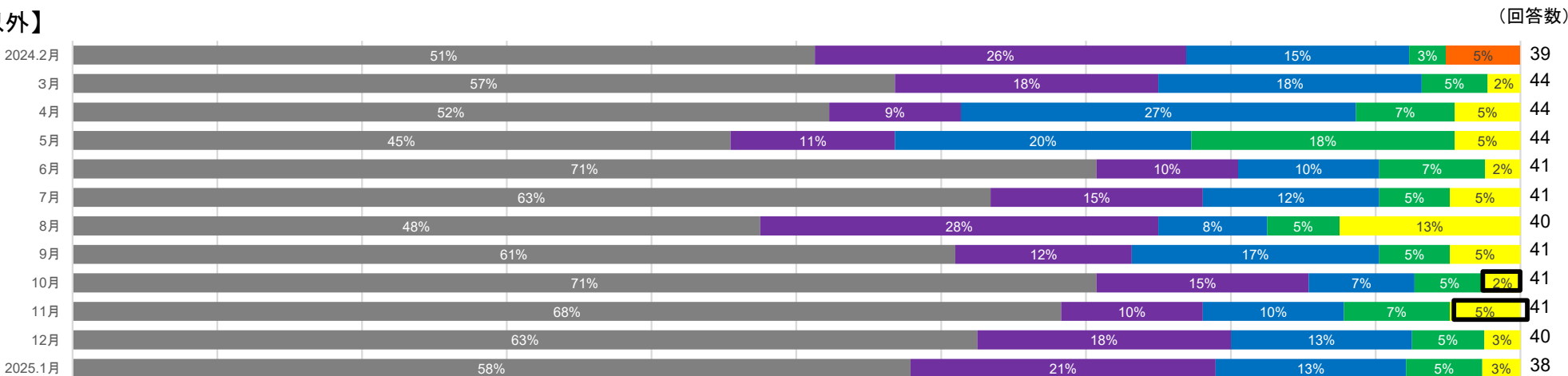
○運送収入（2019年同月比）（2024/12月・2025/1月は見込み）

■ 影響なし・増加 ■ 0%～10%減少 ■ 10%～20%減少 ■ 20%～30%減少 ■ 30%～50%減少 ■ 50%～70%減少 ■ 70%以上減少

【観光船】



【観光船以外】



※輸送人員も概ね同様の傾向。

※主に観光地に就航する船舶を「観光船」として海事局で分類。

※調査方法：内航海運（旅客）事業者107者（総事業者902者）に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング
※屋形船東京都協同組合を含む